

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証一覧表

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	分類	担当課	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)				事業の実績(単位:千円)	効果検証
								実績額	臨時交付金 充当額	その他 (国庫補助額)	一般財源		
1	単	会計年度任用職員の採用	市民の生活を支える	人事課	〔概要〕 新型コロナウイルス感染症の影響により、内定取り消し等をされた方を市が会計年度任用職員(パートタイム)として採用する。 〔対象〕 市民、新型コロナウイルス感染症の影響により、内定取り消しや派遣契約の解消等を受けた方	R2.6	R3.3	931,927	892,535		39,392	①雇用者:2名 ②報酬総額:932千円	新型コロナウイルス感染症の影響により内定取り消し等をされた方2名を雇用し、雇用対策に努めた。
2	単	水道事業会計補助	市民の生活を支える	上下水道総務課	〔概要〕 市内全世帯の5月から10月までの検針分の水道料金基本料を50%減額する。 〔対象〕 全水道利用者(事業所、市外供給分含む)	R2.5	R2.10	93,120,254	89,184,077		3,936,177	①支援総額:93,120千円	市民への家計負担の軽減及び事業者への支援が図られた。また、令和3年11月に実施した全世帯意識調査において、57%の方が「評価する」と回答した。
3	単	ひとり親家庭等応援金	市民の生活を支える	子ども支援課	〔概要〕 児童扶養手当について、5月・7月分に子ども1人あたり3万円を加算給付する。 〔対象〕 児童扶養手当受給世帯	R2.5	R2.8	28,050,000	26,864,331		1,185,669	①支給件数:633件 ②支給総額:28,050千円	新型コロナウイルス感染症の影響をより強く受けると見込まれる世帯に対し、家計への支援をすることにより、市民の福祉の向上に努めた。また、令和3年11月に実施した全世帯意識調査において、15.1%の方が「評価する」と回答した。
4	単	新生児子育て応援金事業	市民の生活を支える	新型コロナウイルス感染症給付金室	〔概要〕 国の特別定額給付金の対象とならない基準日以降に生まれた子どもの保護者に、子ども1人あたり10万円を支給する。 〔対象〕 令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれた子どもの保護者(誕生日以前から申請まで継続して志木市に住民登録があること)	R2.4	R3.6	54,332,061	52,035,454		2,296,607	①支給件数:532件 ②事務派遣費等:1,071千円 ③消耗品費:61千円 ④応援金額:53,200千円	新型コロナウイルス感染症の影響をより強く受けると見込まれる世帯に対し、家計への支援をすることにより、市民の福祉の向上に努めた。また、令和3年11月に実施した全世帯意識調査において、12.9%の方が「評価する」と回答した。
5	単	高齢者応援買い物券	市民の生活を支える	長寿応援課	〔概要〕 75歳以上の方に配布している「ご長寿応援買い物券事業」の買い物券について2千円増額する。 ※ご長寿応援買い物券事業…長寿を祝うため、75歳以上の高齢者に対し、千円の買い物券(地域商品券)を交付するもの。 〔対象〕 75歳以上の後期高齢者	R2.7	R3.3	20,017,387	19,171,255		846,132	①発行額:25,734千円 ②換金額:25,237千円 ③利用率:98%	発行した買い物券の98%が利用されたことから、家計への支援となったことに加え、地域経済の活性化を図ることができた。また、令和3年11月に実施した全世帯意識調査において、15.8%の方が「評価する」と回答した。
6	単	修学旅行等キャンセル料補助事業	市民の生活を支える	学校教育課	〔概要〕 市内公立小・中学校の修学旅行及び林間学校の中止により生じたキャンセル料を保護者に代わり市が負担する。 〔対象〕 市内公立小・中学校に通う児童・生徒の保護者	R3.1	R3.3	4,048,014	3,876,905		171,109	①小学校キャンセル料:29千円 ②中学校キャンセル料:4,019千円	キャンセル料の費用を市が負担することにより児童生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。
7	補	児童福祉事業対策費等補助金	市民の生活を支える	子ども支援課	〔概要〕 児童虐待・DV等相談支援体制を強化するため、ビデオ通話を活用したDV相談を行う。 〔対象〕 市民	R2.4	R3.3	98,612	49,306	49,000	306	①相談対応用タブレット端末2台:42千円 ②通信費:37千円 ③消耗品費:19千円	ビデオ通話が可能なタブレット端末を整備することで、コロナ禍においても対面することなく安心して相談ができる環境を整えた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	分類	担当課	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)				事業の実績(単位:千円)	効果検証
								実績額	臨時交付金 充当額	その他 (国庫補助額)	一般財源		
8	補	介護保険事業費補助金	市民の生活を支える	長寿応援課	〔概要〕 外出自粛による通いの場の活動自粛下において、高齢者の身体機能低下等を予防するため、フレイル予防や口腔体操の啓発チラシを作成し、後期高齢者等へ配布する。 〔対象〕 75歳以上の後期高齢者、訪問や事業を利用した65歳以上の高齢者	R2.4	R3.3	71,280	19,008	47,000	5,272	①チラシ12,000枚作成	啓発チラシを配布し、自宅でも行えるフレイル予防や口腔体操などの運動を促すことにより、外出自粛による高齢者の身体機能低下等の予防に寄与した。
9	補	学校臨時休業対策費補助金 (学校給食返還等事業)	市民の生活を支える	学校教育課	〔概要〕 学校長が学校の臨時休業に伴う学校給食休止に係る学校給食費を保護者に対して返還等するための経費補助を行うとともに、学校給食納入業者が発注した食材等に対して補助を行う。 〔対象〕 市内公立小・中学校に通う児童・生徒の保護者、学校給食納入業者	R2.4	R3.3	3,054,897	763,724	2,291,000	173	①返還支援総額:3,055千円	学校臨時休業に伴い、給食費の返還を行うことで家計への負担軽減を図るとともに、学校給食納入業者へ納入予定だった食材等に対する補助を実施することで経済的支援を実施した。
10	補	障害者総合支援事業費補助金 (特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業)	市民の生活を支える	共生社会推進課	〔概要〕 特別支援学校等の臨時休業に伴い、放課後等デイサービスの利用が追加的に発生し、受け入れた事業者に対して補助を行う。 〔対象〕 放課後等デイサービス事業者	R2.4	R3.3	39,496	9,874	29,000	622	①放課後等デイサービス提供事業者:2事業者	学校の臨時休業に伴い、追加的に発生した放課後等デイサービスに対応した分の補助を行うことで事業者の安定的な運営を継続する一助となった。
11	補	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	市民の生活を支える	共生社会推進課	〔概要〕 生活困窮者の自立相談機関において、国の住居確保給付金の申請処理のための事務職員を雇用する。 〔対象〕 自立相談支援機関	R2.4	R3.3	3,565,100	713,019	2,673,000	179,081	①雇用人数:1人	事務職員を雇用することにより、滞りなく給付金申請事務を行うことができ、生活困窮者への迅速な支給に寄与した。
12	単	地域経済支援事業	事業者を支える	産業観光課	〔概要〕 ① 緊急店舗賃借料補助金 賃貸物件の賃料の4分の1(限度額10万円/月、2か月分)を補助する。 ② テイクアウト等事業転換補助金 テイクアウト及び宅配を始めるための費用(広告費や人件費等)について、10万円を限度に全額補助する。 〔対象〕 ① 緊急店舗賃借料補助金 国の持続化給付金または国の家賃支援給付金の支給要件に該当する事業者で、賃貸物件において事業を営む者 ② テイクアウト等事業転換補助金 テイクアウト・宅配をはじめる(はじめた)市内飲食業者	R2.4	R3.3	22,431,000	21,482,846		948,154	①緊急店舗賃借料補助金について、コロナ禍で収入が減少した事業者等の経済的支援を行った。 ②テイクアウト等事業転換補助金については、コロナ禍においても事業を継続するための支援を行った。	①緊急店舗賃借料補助金については、コロナ禍で収入が減少した事業者等の経済的支援を行った。 ②テイクアウト等事業転換補助金については、コロナ禍においても事業を継続するための支援を行った。
13	単	プレミアム付商品券発行	事業者を支える	産業観光課	〔概要〕 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済の活性化や個人の消費喚起のため、プレミアム率50%のプレミアム付き商品券を発行する。 〔対象〕 市民	R2.8	R3.6	188,434,868	171,048,209		17,386,659	①利用可能店舗数:358店 ②商品券発行総額:450,000千円 ③換金総額:447,936千円 ④利用率:99.75%	商品券の発行により、4億円以上の金額が市内の店舗で消費され、地域経済の活性化を図ることができた。 また、令和3年11月に実施した全世帯意識調査において、40.2%の方が「評価する」と回答した。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	分類	担当課	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)			事業の実績(単位:千円)	効果検証	
								実績額	臨時交付金 充当額	その他 (国庫補助額)			一般財源
14	単	キャッシュレス還元 キャンペーン・キャッ シュバック	事業者を支える	産業観光課	〔概要〕 市内の登録飲食店において、市が指定する民間事業者のQRコード決済を使用して支払った場合にポイントを還元する。 (ポイント還元率:30% 1回の利用あたり2000円相当、期間内上限10,000円/人) 〔対象〕 市内対象店舗の利用者	R2.10	R3.3	13,492,988	12,922,642		570,346	①還元額:12,534千円 ②事務費:959千円	コロナ禍の影響を受けている市内飲食店を利用するきっかけとなったことに加え、利用する市民にもポイント還元することで地域経済の活性化を図ることができた。
15	単	個人事業者への支援金給付	事業者を支える	産業観光課	〔概要〕 国の持続化給付金の給付決定を受けた個人事業者のうち、法人市民税の申告義務がない方に5万円の支援金を給付する。 〔対象〕 個人事業者	R2.6	R3.3	28,719,255	27,505,297		1,213,958	①支援金額:23,800千円 ②派遣事務費:4,919千円	厳しい経営環境に置かれる個人事業者に対し、個人事業者支援金を給付することで、事業継続の支援を行った。
16	単	公共施設運営協力金事業	事業者を支える	市民活動推進課 生涯学習課	〔概要〕 指定管理者施設において、コロナ禍においても施設運営を継続していくため、公共施設継続支援負担金を支払うとともに、緊急事態宣言中の休業及び時短要請に対する協力金を支払う。 〔対象〕指定管理者 ※市民会館、市民体育館、秋ヶ瀬運動場施設	R2.4	R3.3	24,899,497	23,847,000		1,052,497	①市民体育館:15,300千円 ②秋ヶ瀬SC:6,533千円 ③市民会館:3,067千円	公共施設の指定管理者に対し、公共施設において感染症対策など適切に運営するための支援を行うことにより、公共施設の積極的な運営が図られたとともに市民が安心して利用できる環境を整えた。
17	単	避難所の感染拡大防止対策事業①	感染拡大を防止する	防災危機管理課	〔概要〕 コロナ禍において災害が発生した場合に備えて、避難所での感染拡大防止及び避難者のプライバシー保護のため、パーティションとマットを備蓄する。 〔対象〕 市内避難所	R2.8	R2.12	17,193,000	16,466,255		726,745	①パーティション:1,000張 ②マット:2,000枚	コロナ禍において避難所での、飛沫等による感染防止対策のためにパーティション等の物品を備蓄したことにより、新しい生活様式に対応した避難所運営の体制整備が図られた。
18	単	避難所の感染拡大防止対策事業②	感染拡大を防止する	防災危機管理課	〔概要〕 コロナ禍において災害が発生した場合に備えて、避難所での感染拡大防止のため、マスク等の備蓄品を購入する。 〔対象〕 市内避難所・備蓄倉庫	R2.4	R2.9	5,384,280	5,156,687		227,593	①パーティション:100張 ②マスク:10,000枚 ③ハンドジェル:804本 ④非接触型体温計:100本	コロナ禍において避難所での、飛沫等による感染防止対策のためにパーティション等の物品を備蓄したことにより、新しい生活様式に対応した避難所運営の体制整備が図られた。
19	単	小中学校端末整備事業	感染拡大を防止する	学校教育課	〔概要〕 感染拡大時には、学習の遅れが生じないようにオンライン学習等に対応するため、市内公立小・中学校の児童・生徒に、1人1台ずつタブレット端末を整備する。 〔対象〕 市内公立小・中学校の児童・生徒	R2.10	R3.3	386,892,000	204,568,292	173,295,000	9,028,708	①整備学校数:市内全公立小・中学校(小学校8校、中学校4校) ②整備端末数:6,235台(小・中学校合算)	1人1台タブレット端末を整備したことにより、感染拡大時には、自宅においてオンライン授業を実施するなど、感染拡大の防止に努めるとともに、コロナ禍でも学習の遅れが生じないよう学びの継続に寄与した。
20	単	電子申請システムの導入	感染拡大を防止する	総合窓口課 課税課	〔概要〕 市民が市役所に行かなくても手続きができる「スマート申請システム」を導入する。PCやスマートフォンからマイナンバーカードを使った本人確認による申請・キャッシュレス決済を可能とする。 〔対象〕 マイナンバーカード発行済の市民	R3.1	R3.3	451,020	431,956		19,064	①システム設定費・利用料:451千円	マイナンバーカードの公的個人認証サービスを使い、インターネットやスマートフォンから証明書等を請求することで、市役所に行かずに手続きを行うことを可能とし、新しい生活様式に対応した行政サービスを開始した。
21	単	市役所の感染拡大防止事業	感染拡大を防止する	行政管理課	〔概要〕 市役所の業務が感染症の影響で滞ることがないようにするとともに、来庁された市民の方の感染症拡大防止対策を行う。 〔対象〕 市役所・市民	R2.4	R3.3	9,574,546	9,169,831		404,715	①感染症対策消耗品費:1,065千円 ②サテライトオフィス使用料:350千円 ③サテライトオフィス開設委託料:2,399千円 ④備品購入費:3,299千円 ⑤電話回線増設工事費:2,461千円	緊急事態宣言中において、職員の感染により市役所の業務を停止させないために公共施設をサテライトオフィスとして利用して分散勤務の対応を行ったほか、感染拡大防止のための対策用品を購入し、来庁した市民や職員の感染予防の一助となった。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	分類	担当課	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)				事業の実績(単位:千円)	効果検証
								実績額	臨時交付金 充当額	その他 (国庫補助額)	一般財源		
22	単	市民に対する感染防止対策事業	感染拡大を防止する	健康増進センター	〔概要〕 市民への新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためにマスク等を購入する。 〔対象〕 市民	R2.5	R2.5	4,852,100	4,647,003		205,097	①マスク:80,000枚 ②次亜塩素酸水生成機:1台	市役所を始めとする公共施設に来訪されるマスク未着者への配布及び今後の感染拡大の際の備蓄としてマスクの必要数が確保できたことから、感染防止対策が図られた。
23	単	インフルエンザワクチン接種無償化事業	感染拡大を防止する	健康増進センター	〔概要〕 新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を防ぐため、埼玉県が実施する65歳以上の高齢者等のインフルエンザワクチン無償接種にあわせ、市独自に妊婦等に対し、インフルエンザワクチンの無償接種を実施する。 〔対象〕 妊婦、ゼロ歳児の親、中学3年生・高校3年生	R2.10	R3.3	5,037,685	4,824,743		212,942	①接種人数:1,351人 (妊婦200人、ゼロ歳児の親575人、中学3年生332人、高校3年生244人)	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を抑えることができた。
24	補	子ども・子育て支援交付金	感染拡大を防止する	保育課	〔概要〕 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、学童保育クラブの臨時休業時等の保育料について、保護者への返還に係る経費を補助する。 〔対象〕 市内学童保育クラブ(8箇所)に通所する家庭	R2.4	R3.3	5,668,127	1,889,374	1,889,000	1,889,753	①通所自粛に伴う保育料返還額:5,668千円	学童保育クラブの臨時休業に伴い、本来月額で徴収する保育料について、休業日分の返還をすることで、学童保育利用家庭の負担軽減を図った。
25	補	学校保健特別対策事業費補助金 (感染対策のためのマスク等購入支援事業)	感染拡大を防止する	学校教育課	〔概要〕 学校再開にあたり集団感染のリスクを避け、児童及び生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進するため、学校長が保健衛生用品等の整備に必要な経費を補助するもの。 〔対象〕 市内公立小・中学校	R2.4	R3.3	1,963,000	981,500	981,000	500	①マスク:42,500枚 ②消毒用ジェル:60本 ③非接触型体温計:42台	市内公立小・中学校において、マスク等の保健衛生用品を購入したことにより、児童生徒の感染予防及び体調管理の徹底が図られた。
26	補	学校保健特別対策事業費補助金 (学校再開に伴う感染症対策・学習保証等に係る支援事業)	感染拡大を防止する	学校教育課	〔概要〕 段階的な学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための新たな試みを実施するにあたり、学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう学校教育活動の再開を支援する経費を補助するもの。 ※1校当たりの補助上限設定あり。補助対象:消耗品費、備品費、通信運搬費、借損料、雑役務費 〔対象〕 市内公立小・中学校	R2.4	R3.3	34,417,355	17,208,677	17,208,000	678	①各小中学校の補助対象経費 志木小:3,615千円、宗岡小:2,556千円、志木二小:2,970千円、宗岡二小:2,518千円、志木三小:3,267千円、宗岡三小:2,589千円、志木四小:2,729千円、宗岡四小:3,200千円、志木中学校:3,240千円、宗岡中:2,579千円、志木二中:2,456千円、宗岡二中:2,698千円	市内公立小・中学校が要望する感染症対策品や教材を購入することができ、コロナ禍においての新しい生活様式を踏まえた学習環境の整備が図られた。
27	補	公立学校情報機器整備費補助金 (GIGAスクールサポーター配置支援事業)	感染拡大を防止する	学校教育課	〔概要〕 国のGIGAスクール構想の実現に伴い、学校及び市教育委員会の研修や事務作業をGIGAスクールサポーターの導入により支援する。 〔対象〕 市内公立小・中学校、志木市教育委員会	R2.4	R3.3	5,648,000	2,259,200	2,824,000	564,800	①情報機器関連作業及び整備業務等の委託料:5,648千円	GIGAスクールサポーターの導入により教職員への負担が軽減されるとともに、端末の導入が円滑に行われた。
28	補	疾病予防対策事業費等補助金 (新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業)	感染拡大を防止する	健康増進センター	〔概要〕 新型コロナウイルスに罹患した場合に重症化するリスクの高い高齢者や基礎疾患を有する方へのPCR検査費を助成する。 〔対象〕 委託医療機関	R2.4	R3.3	1,480,000	740,000	740,000	0	①検査件数:74件 ②助成額:1,480千円	PCR検査費を助成することで、本人の不安解消や重症化等のリスクを減らすとともに、医療体制の逼迫を防ぐ一助となった。